



商号	東急不動産株式会社 英語名：TOKYU LAND CORPORATION
設立	1953年（昭和28年）12月17日
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
資本金	57,551,699,228円
従業員数	1,245名（2023年4月1日現在）
ACCESS	JR線・副都心線・半蔵門線・銀座線・東急東横線・東急田園都市線・京王井の頭線「渋谷」駅 徒歩6分



WE ARE GREEN 東急不動産ホールディングス

私たちは、グループが展開する多様なグリーンを融合させ、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来をつくります。

東急不動産株式会社 インフラ・インダストリー事業ユニット

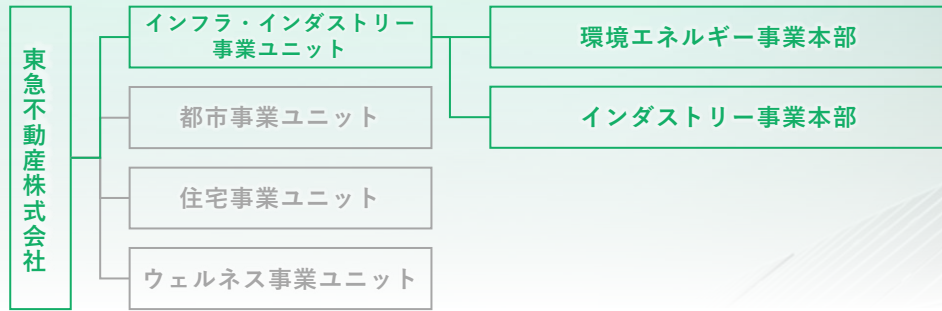
03-6455-2690（代表）

2024.4.1



東急不動産のインフラ・インダストリー事業





未来に、新しい価値を。

長年にわたり、総合不動産デベロッパーとして多岐にわたる開発事業を推進してきた私たちに、常に地域、社会、環境の問題と向き合い、考え続けてきた歴史があります。そこで培ったのは、皆さまと同じ視点に立ち、共創する力です。

「Re-creating the Value」 「Edit Next Energy」

未来に新しい価値とクリーンなエネルギーを届けるために、私たちは、日本のエネルギー問題に取り組むリーディングカンパニーのひとつとして、事業パートナーの皆さまと共に、サステナブルな視点で事業を推進します。

ReENE 
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]

LOGI'Q
TOKYU LAND CORPORATION LOGISTICS CENTER ロジック

人、モノ、自然を、次へつなぐ。

環境に配慮し、人にも優しい物流施設のあるべき姿とは何か。お客様と社会の為、次の時代を先駆けるようにサプライチェーンの中で担うべき物流施設の新たな役割と価値を探し続けます。すべての絆を持続可能な未来へとつなぎ確実に届けるために。物流は、さらに次のステージへ。

OUR VISION

私たちの2つの志

OUR AMBITIONS

Re-creating the Value 未来に、新しい価値を

Edit Next Energy 次の時代をつくるエネルギーを

今だけでなく未来の子供たちのために、クリーンエネルギーを通じて持続可能な社会を実現したい。そのために私たちは再生可能エネルギー事業に取り組みます。

私たちの3つの目的

OUR PURPOSES

脱炭素社会の実現

二酸化炭素排出の大きな要因となっている化石燃料由来の火力発電から、再生可能エネルギー発電に転換することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

地域との共生と相互発展

クリーンエネルギーを生み出す地域に根差し、発電所のある地域を応援し、共に発展する未来を創っていきます。

日本のエネルギー自給率の向上

純国産の環境資源を最大限活用することで、国内のエネルギー自給率向上に貢献します。

私たちの5つの取り組み

OUR ACTIONS

連携 さまざまなステークホルダーの皆さまとの共創・協働を大切にします。

地域 地域社会とのつながりを大切にして、地域活性や交流創出に取り組みます。

環境 自然環境や周囲の景観に配慮して、事業を推進します。

堅牢 長期にわたり持続可能な発電所の建設・運営を行います。

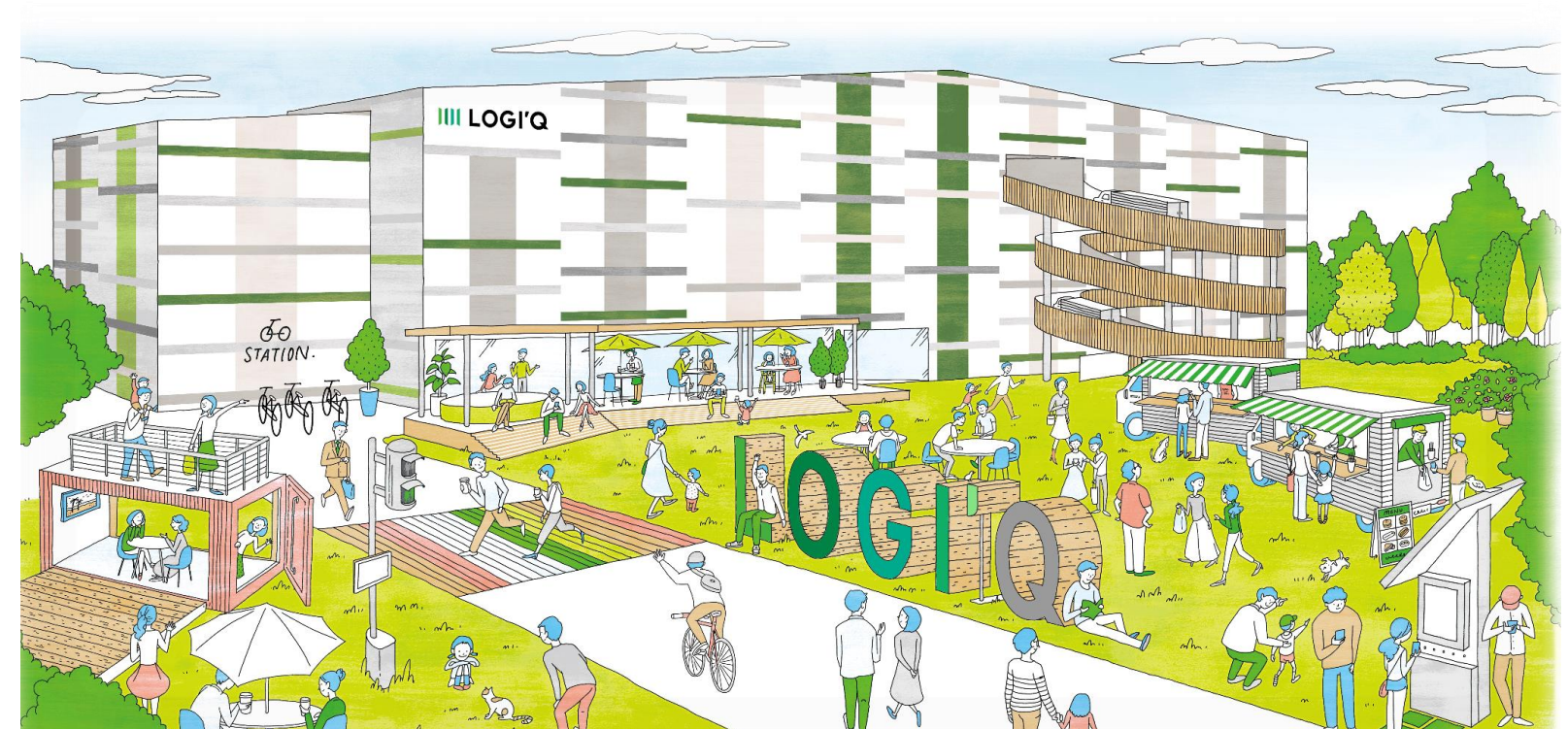
挑戦 既存概念にとらわれず、新たな取り組みに挑戦し続けます。



ロゴデザインについて

これまでのLOGI'Qロゴの4本柱を扉の形へと進化させ、「未来への扉を開く」物流施設を表現しました。また、開いているようにも、開き始めているように見える複数の扉に、あらゆる人やモノが集まり共に未来を創る、多様性・共創性を持った物流施設を目指すという想いも込められています。また、カラーについては、東急グリーンや、先進性や多様性を表すモーブグリーンを中心にバリエーションを持たせた多様な緑＝「クアッドグリーン」とし、サステナブルな成長を目指しながら、現代的な多様な価値観を持って社会やテナント様とコミュニケーションしていくことを表現しています。

私たちは、人のあたたかみを感じられる施設づくりを目指します。



事例 地域参加型の環境影響調査の実施

宮城県気仙沼市において、地元自治会と連携し、地域との情報共有を目的とした共同調査を行いました。

地域の皆様の声や調査情報を事業計画に反映いたします。



共同調査の様子

ReENE 再生可能エネルギー事業一覧 (2023年12月末基準)

》国内発電事業

- 総事業数 : 100事業
- 定格容量 : 1,760MW
▶ 一般家庭 約80.8万世帯分に相当*
- CO₂削減量 : 1,668,000t-CO₂/年**

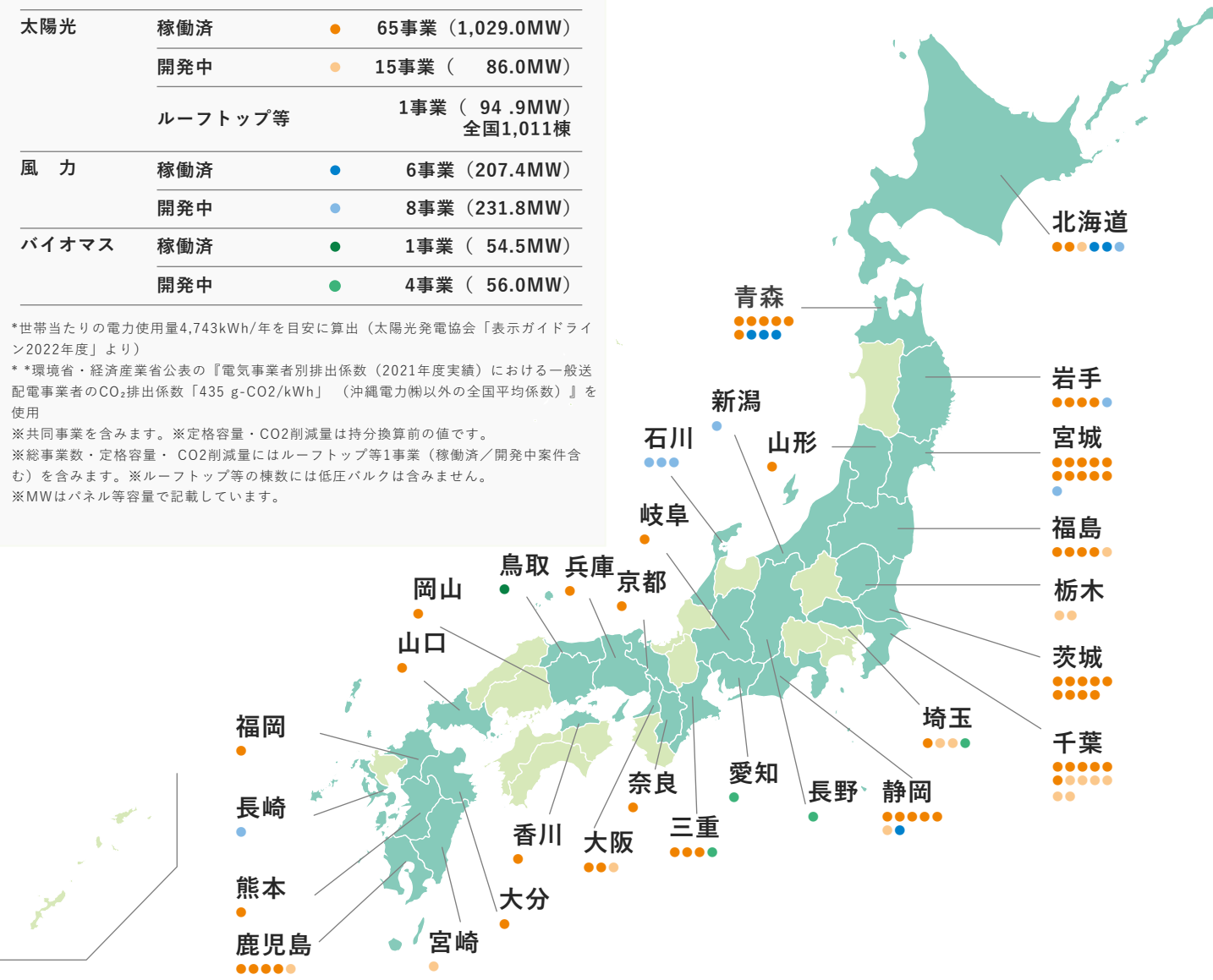
太陽光	稼働済	65事業 (1,029.0MW)
	開発中	15事業 (86.0MW)
	ルーフトップ等	1事業 (94.9MW) 全国1,011棟
風力	稼働済	6事業 (207.4MW)
	開発中	8事業 (231.8MW)
バイオマス	稼働済	1事業 (54.5MW)
	開発中	4事業 (56.0MW)

*世帯当たりの電力使用量4,743kWh/年を目安に算出 (太陽光発電協会「表示ガイドライン2022年度」より)
 **環境省・経済産業省公表の『電気事業者別排出係数 (2021年度実績)』における一般送配電事業者のCO₂排出係数「435 g-CO₂/kWh」 (沖縄電力除く以外の全国平均係数)』を使用
 ※共同事業を含みます。※定格容量・CO₂削減量は持分換算前の値です。
 ※総事業数・定格容量・CO₂削減量にはルーフトップ等1事業 (稼働済/開発中案件含む) を含みます。※ルーフトップ等の棟数には低圧バルクは含みません。
 ※MWはパネル等容量で記載しています。

》その他事業

蓄電池	発電側	3事業 (約269.8MWh、82.0MW)
	開発中	2事業 (約 60.9MWh、21.8MW)
海外	欧州	1事業 (40.0MW)

※その他事業は稼働済/開発中案件を含みます。
 ※蓄電池事業は持分換算前の値です。
 MWh: 蓄電池容量、MW: 蓄電池出力で記載しています。
 ※海外事業は持分換算前の値です。



太陽光発電事業 (リエネ行方太陽光発電所)



日本有数の日射量となる関東平野の霞ヶ浦畔に位置する太陽光発電所です。行方市所有土地の有効活用プロポーザルにおいて当社の提案が採用されたことから始まり、FIT権利取得から売電開始まで当社単独で推進した案件です。

場 所	茨城県行方市手賀
敷地面積	282,000㎡
定格容量	28.3MW
運転開始	2020年10月

■ 周辺環境との調和と地域の交流スペースの創出

発電所と周辺環境との調和を図ると共に、災害時等に活用可能な設備の設置、ならびに地元の方々に憩いの場として活用いただける講習スペースを設ける等、地元の方々に親しみを持っていただける発電所を目指しています。
 リエネ行方太陽光発電所の交流スペースには、事業地内にあったソメイヨシノをシンボルツリーとして植樹しています。



交流スペース

ルーフトップ事業

2019年より全国の旧雇用促進住宅900棟以上の屋根上に太陽光パネルを設置して以来、施設の屋根上を活用した太陽光発電 (ルーフトップ) 事業を全国で展開しています。当社保有施設や民間施設への再生可能エネルギー電力の供給や外部への売電を行っています。

全国1,006棟
 総定格容量92.9MW
 (2023年8月末時点)



リエネ栃木芳賀太陽光発電所



リエネLOGI'Q京都久御山太陽光発電所

■ 東急不動産の環境取り組み

当社は、不動産業界で初めて「RE100^{※1}」に加盟^{※2}し、2022年には、国内の保有施設の電力を100%再生可能エネルギーに切り替えました。

また、令和3年度「新エネ大賞 (経済産業省後援)」では最高位「経済産業大臣賞」を受賞し、2022年には「環境関連アワード」を3賞同時受賞するなど、再エネ事業の一連の取り組みについて外部評価機構等より評価いただいています。

※1 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達する事を目標とする国際的なイニシアティブ
 ※2 東京証券取引所市場第一部上場企業の業種別分類に基づく

RE100
 CLIMATE GROUP | CDP



事例 神奈川県横浜市で、PPAによる太陽光発電設備の導入実施事業者を選定



2023年2月に、横浜市の学校53校を対象とした、PPA[※]による太陽光発電設備等の導入事業の実施事業者として選定されました。
 太陽光発電設備の導入により発電した電力を、昼間は学校で使用するほか、余剰分は蓄電池に充電し夜間や雨天時等にも使用します。休日には、市内の商業施設等へ電力を供給します。 ※「Power Purchase Agreement (電力販売契約)」の略

ソーラーシェアリング事業（リエネソーラーファーム東松山）

エネルギーおよび農業問題の双方解決に向けて、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）事業に取り組んでいます。この事業を展開・普及するため、当社を含む12社のパートナー企業と連携しながら、最適な発電量確保に向けた検証や、作物生育データ収集・分析による営農実証などを行う「リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所」を2022年12月に運転開始しました。また、本発電所近隣には、実証内容の説明や展示を行う「TENOHA東松山」を開設しています。



実証実験に参加する共同パートナーの皆さま

- 株式会社リエネ
- エクシオグループ株式会社
- オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社
- 株式会社佐勇
- ジンコソーラージャパン株式会社
- ふみさん農園
- 丸紅メタル株式会社
- 株式会社ユー・シー・エル
- リニューアブル・ジャパン株式会社
- 株式会社JDSC
- Sungrow Japan株式会社

当社は、次世代を担う再生可能エネルギー事業と農業の実証実験プラットフォーム「リエネソーラーファーム東松山」を提供し、様々な関係者の皆様と協働することで、未来の「技術発展」「事業拡大」「地域連携」を図る参加型の実証事業を目指します。

本発電所について詳しくはこちら



<https://solrfarm.jp/>



リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所



TENOHA東松山 カフェ兼コワーキングスペース

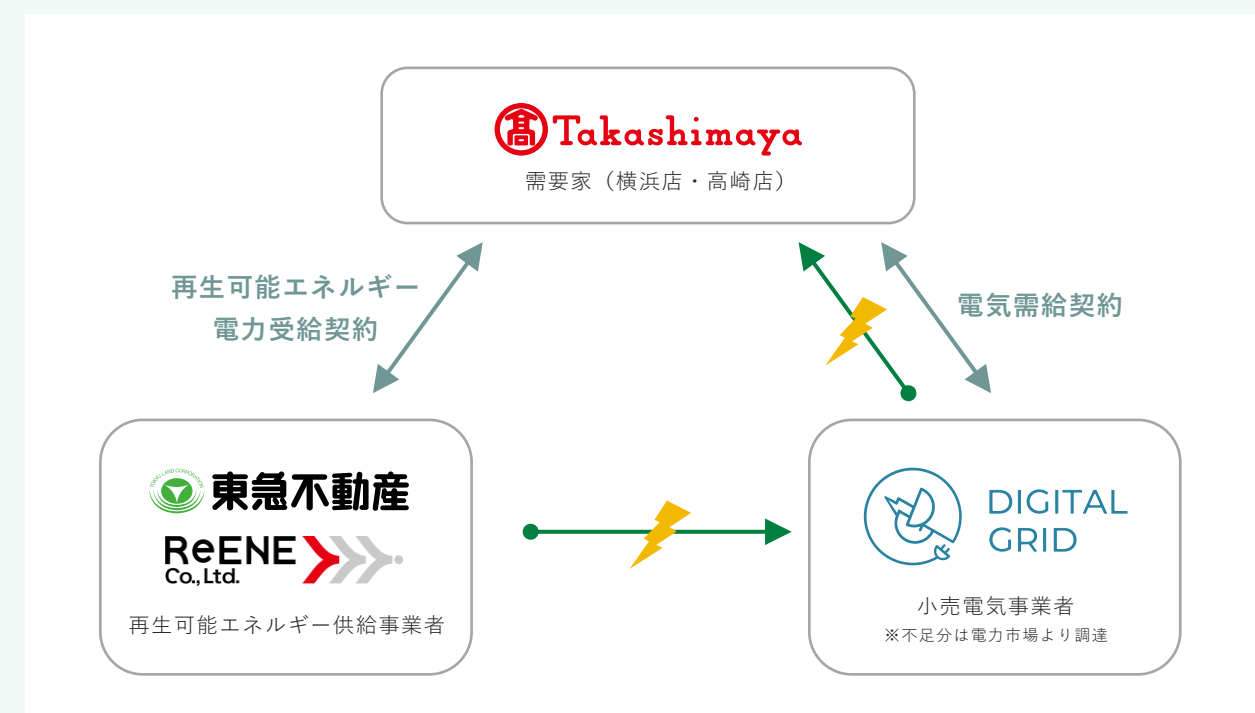
場 所	埼玉県東松山市
敷地面積	5,200㎡
定格容量	0.4MW
運転開始	2022年12月

TENOHA東松山は環境に配慮し、既存建物のリノベーションを行っています。施設内には近隣住民や観光客が利用できるカフェ兼コワーキングスペースを構え、近隣で穫れた野菜やソーラーシェアの下で育ったお米や野菜を積極的に使用したメニューをお客様に提供しています。

→P11・12 TENOHA（テノハ）の取り組み紹介

高島屋店舗に再生可能エネルギー電力を供給 企業の脱炭素経営を支援

2023年4月から2年間、「リエネソーラーファーム東松山太陽光発電所」で作られた電気を株式会社高島屋グループが保有する高島屋横浜店と高崎店に供給します。これは、当社が、株式会社高島屋、株式会社リエネ、デジタルグリッド株式会社と連携して行う、短期契約による大規模オフサイト型コーポレートPPAの実証的な取り組みであり、企業の脱炭素経営と電力調達手法多様化の両立を実現します。



風力発電事業（リエネ松前風力発電所）



タワーの高さは94メートル、ブレードを含めた全高は148メートルと、日本最大級*の風車12基を採用している風力発電所です。

北海道で初めて、北海道電力ネットワークの「風力発電設備の出力変動緩和対策に関する技術要件」を満たし、蓄電池システムの利用により、安定した電力供給を可能にします。

運転開始して以降、発電所建設だけでなく様々な連携を深め、地域活性化と災害に強い社会基盤整備に取り組んでいます。

※開業当時

場 所	北海道松前郡松前町
敷地面積	126,300㎡
定格容量	40.8MW
風 車	12基
蓄電池出力	18MW
運 転 開 始	2019年4月



蓄電池事業



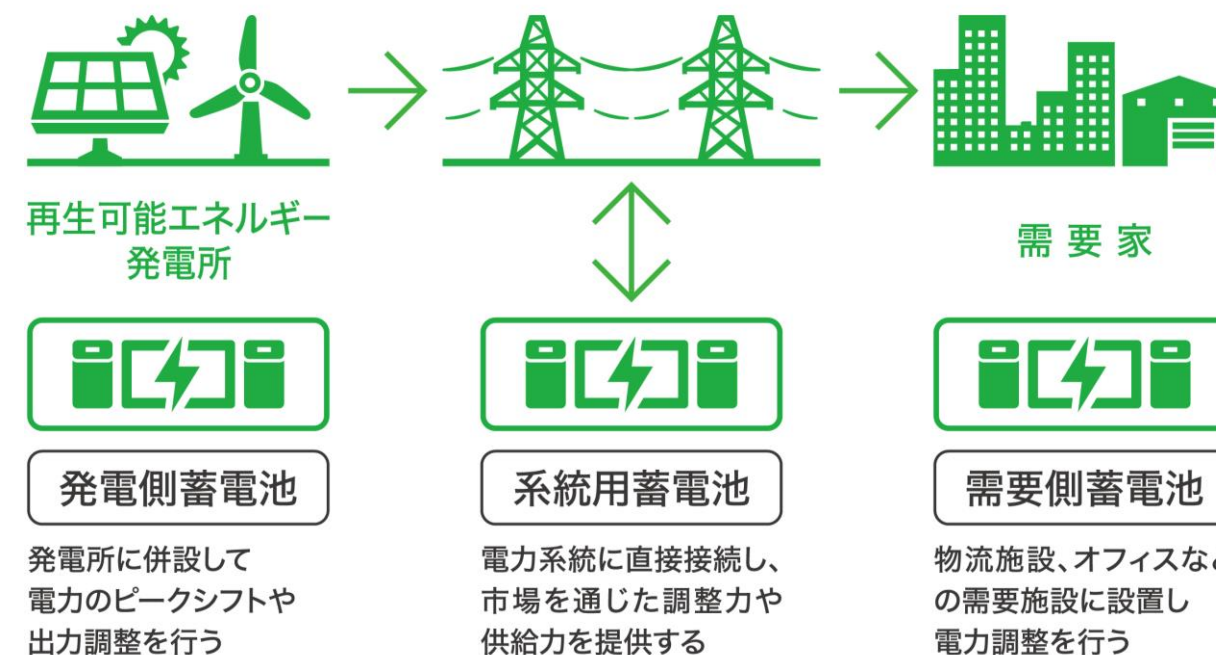
すずらん釧路町太陽光発電所の蓄電池

再生可能エネルギーの開発が進むことで、その出力変動に対する「調整力」として蓄電池の需要が高まっています。

当社は発電所への蓄電池併設のみならず、電力系統に直接接続し、市場を通じた電力調整が可能な系統用の蓄電池事業にも参入し、パートナー企業と連携しながら、日本の電力システムの安定化に貢献してまいります。

2023年8月には、TENOH東松山にて、系統用蓄電池事業を開始し、2024年度下期の運転開始を予定するなど、取り組みを進めています。

【系統用蓄電池への参入】



洋上風力発電事業



※写真はイメージです

四方を海に囲まれている日本で、洋上は陸上に比べて大きな風力が得られるため、政府も「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札」と位置付けています。当社は、グリーンエネルギー投資に特化した世界最大級のファンドマネジメント企業「コペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ」と、2022年7月に合同会社を設立し、事業の本格的な検討に着手しています。

洋上風力発電事業は、事業規模が大きく、サプライチェーンの裾野も広いため、地域雇用の面でも大きな期待が見込める産業であり、地域活性化につながるかと考えています。

再生可能エネルギー発電所と地域社会とのつながり

2019年に「地域活性化及び防災基盤の整備」に係る協定を松前町と締結し、風車が発電する電気の活用、松前町の地域経済の発展、活性化を両方で連携して行っています。また、2022年には「まちづくり計画策定に向けた連携」に係る協定を締結し、町の将来ビジョン*の作成に共同で着手しています。

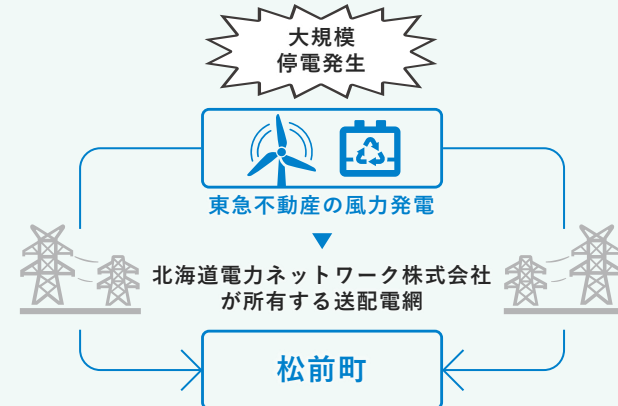
※定住人口・観光客の増加、地域産業、社会基盤整備等含む



協定締結式の様子

風力発電設備を活用した地域マイクログリッドの構築

2018年に北海道全域で発生した長時間の停電「ブラックアウト」の経験を踏まえ、災害時に既存の送配電網を活用して、リエネ松前風力発電所の電力を届ける「地域マイクログリッド」の構築を松前町と検討し、2023年2月に設備導入が完了しました。これにより、対象エリア内の非常時の電力供給が可能になり、地域レジリエンス強化に貢献します。



環境教育プログラム ReENE ÉCOLE (リエネ エコール)



当社の再生可能エネルギー事業「ReENE (リエネ)」のブランド名と、フランス語で“学校・学び舎”を指す「ÉCOLE (エコール)」を組み合わせ、発電所のある地域をはじめ全国の子供たちに、再生可能エネルギーを中心とした環境問題を楽しんで学んでいただくことを目的とした環境教育プログラムです。

事例① 当社商業施設で、環境省との連動企画「ReENE ÉCOLE キッズフェス」を実施

2021年1月に、ノースポート・モール（神奈川県横浜市港北）にて、子どもたちに地球温暖化や再生可能エネルギーについて楽しみながら興味をもってもらえるイベントを実施しました。144名の方に参加いただき、自分だけのオリジナルエコバックを作るワークショップや、iPadを使ったクイズ・パネル展示を行いました。



ワークショップの様子



クイズの様子



「地球の未来のためにがんばれること」についてメッセージを書く様子

事例② 北海道松前町で、教育委員会と連携した環境教育を実施

2018年より地元の小中学生にむけた環境教育を行っております。2022年には、町内の子供たちに再エネに関する教育を行うことについて、松前町教育委員会と協定を締結しました。これにより、教育委員会が策定する年間計画の中に再エネ理解促進に向けた活動が組み込まれます。また、松前町の新たなシンボルとなる場所を目指し2023年9月にオープンした「リエネウインドファーム松前」においては、地元の子供たちがデザイン・制作をしたベンチや東屋を設置するなど、風力発電を身近に感じていただけるような取り組みも進めております。



協定締結式の様子



リエネウインドファーム松前

事例③ 茨城県行方市で、子育て支援や出前授業および発電所見学会を実施

2023年2月に、企業連携による地域活性化や住民の皆様の暮らしに寄与することを目指した「みらいをつなぐプレゼント」企画について行方市と協定を締結し、行方市民に対して、子育てや学校生活で役立つプレゼントを連携・協力して行っています。同年の4月には、市内の小学校1年生の入学を記念した「プレゼントのお渡しイベント」を開催し、再エネについて学ぶ出前授業も実施しました。



プレゼントお渡しの様子



出前授業の様子

また、同年の5月には、市内の小学校6年生を対象に当社発電所の見学会や、再エネ及び太陽光発電の仕組みについて学ぶ出前授業を実施しました。授業では、太陽光発電に適した街の特徴や、自分たちの住む街の魅力について理解を深めました。



見学会の様子

事例④ 当社リゾート施設で、再生可能エネルギーについて学ぶ展示を実施

2023年3月より約2か月間、当社が経営する会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ那須」において、洋上風力の導入が進む津軽地域の魅力を伝える「津軽フェア」を実施しました。施設へ来場する大人から子供までが楽しめ、地域文化や再エネについて学べる展示等を行いました。



東急ハーヴェストクラブ那須



パネル展示の様子

地域共生取り組みの活動拠点 TENOHA (テノハ)



テノハは、“手のひら”と“葉”の造語です。施設を大きな木、新しいライフスタイルを沢山の葉として、ものを創り出す手と手が重なり合う葉のように広がり、新しい時代に向けて人やモノ・サービスが育っていく場所であることを表しています。地域の皆様と手と手をたずさえて、沢山の葉を増やし、更に大きな木へと成長していく場を目指しています。

当社は全国の事業地で、各地域の課題解決や活性化につなげていくことを目的とした地域共生取り組みを推進しており、その活動拠点・舞台となる施設名を「TENOHA (テノハ)」としています。各施設では、地域の資産・資源である既存施設の利活用や、環境配慮型建築を通じ、「人・モノ・コトが育つ」場所を生み出すことを目指します。地域交流スペース、コワーキングスペース、カフェスペース等の地域に開かれた場とし、それぞれの地域活性化につなげる施設づくりに取り組んでまいります。

①TENOHA能代 (2023年4月開業)



外観



みんなのリビング (地域交流スペース)

①TENOHA男鹿 (2023年4月開業)



外観



レンタルオフィス (産業支援スペース)



②TENOHA東松山 (2022年12月開業)



外観

③TENOHA代官山 (2023年10月開業)



外観

【海外における関連施設】

TENOHA
MILANO

事例 秋田県能代市・男鹿市で、地域参加型の「みんなでつくるプロジェクト」を実施

2023年4月に、洋上風力の導入が進む秋田県能代市・男鹿市にて、「TENOHA能代」「TENOHA男鹿」を開業しました。両施設は、既存施設のノベーションを行った上で「地域交流スペース」や「産業支援スペース」を創出しています。両施設では、株式会社北都銀行、株式会社工藤浩平建築設計事務所、株式会社See Visions等のパートナー企業と地域の皆さまと共に、施設の企画・開発を行う「みんなでつくるプロジェクト」に取り組んでいます。地域の皆さまにワークショップやイベント等を通じた「施設づくり」に参加いただき、長く、愛着を持って利用してもらえ施設を目指しています。

【TENOHA能代 みんなで“家具”をつくろう】 (2023年3月～4月)



家具づくりワークショップの様子

【TENOHA男鹿 みんなで“お花”を植えよう】 (2023年4月)



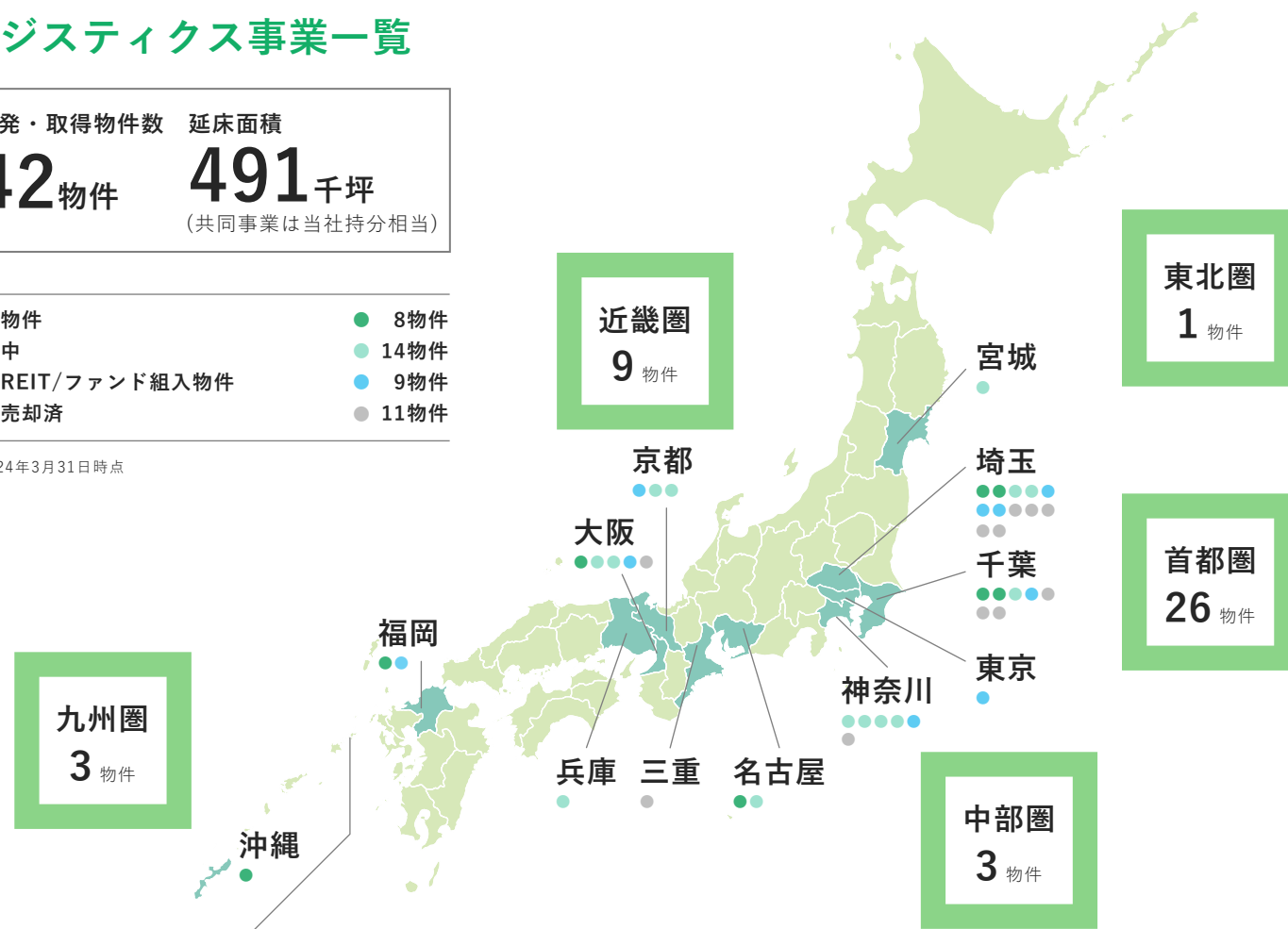
お花植え体験の様子

ロジスティクス事業一覧

開発・取得物件数 延床面積
42物件 **491**千坪
(共同事業は当社持分相当)

稼働物件 8物件
 開発中 14物件
 自社REIT/ファンド組入物件 9物件
 外部売却済 11物件

※2024年3月31日時点



物流施設開発事例の紹介



LOGI'Q三芳

BTS方式によるアスクル株式会社の専用物流センター開発案件。各種基準を上回る消防設備の設置に加え、新しい働き方の提案に繋がる共用部を整備しています。



LOGI'Q南砂町

交通網が充実しており通勤がしやすい都市型物流施設。新木場ICからほど近く、都心部はもちろん首都圏各方面へもスピーディーな配送が可能です。



LOGI'Q南茨木

低床・冷凍冷蔵・少量危険物など*多様なニーズに対応する区画を設置すると共に、各種環境認証の最高ランク取得の他、様々な環境配慮に取り組んでいます。

*冷凍冷蔵・少量危険物は将来対応

居心地の良い空間づくり

エントランスやオフィス空間は洗練されたデザインとし、施設内の共用エリアも充実させ、当社グループのノウハウを活用した「新しい働き方」を提案します。



エントランスホール



ラウンジ (イメージ)



ちょいトレパーク



カフェテリア

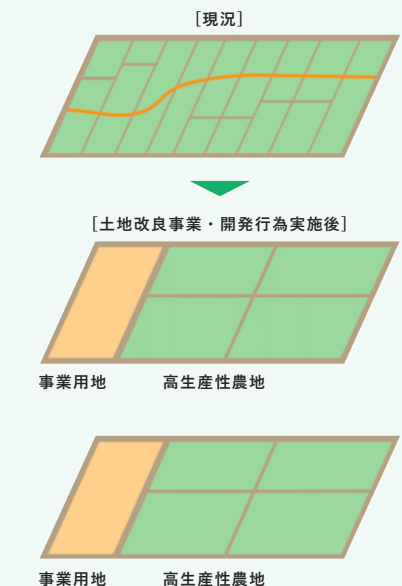
事業名	所在地	延床面積(坪)	竣工	タイプ
LOGI'Q湾岸習志野	千葉県千葉市美浜区	約4,300	2023.8	ボックス
LOGI'Q南茨木	大阪府茨木市蔵垣内	約48,900	2024.1	ランプウェイ
柏沼南ロジスティクスセンター	千葉県柏市風早	約10,000	2024.2	スロープ
LOGI'Q白岡II	埼玉県白岡市篠津	約17,400	2024.3	スロープ
ロジポート名古屋 (共同事業)	名古屋市中村区岩塚町	約107,400	2023.7	ランプウェイ
T-LOGI福岡アイランドシティ (共同事業)	福岡市東区みなと香椎	約45,000	2024.3	ランプウェイ
沖縄糸満ロジスティクスセンター	沖縄県糸満市西崎町	約4,000	2021.8	ボックス
LOGI'Q綾瀬	神奈川県綾瀬市早川	約36,000	2025年度	ランプウェイ
LOGI'Q厚木	神奈川県厚木市三田	約7,000	2025年度	ボックス
(仮称)LOGI'Q仙台空港南	宮城県岩沼市空港南	約14,000	2025年度	スロープ
(仮称)LOGI'Q蓮田	埼玉県蓮田市根金	約30,000	2025年度	スロープ
(仮称)CBRE IM-LOGI'Q新子安 (共同事業)	横浜市神奈川区恵比須町	約30,000	2025年度	ランプウェイ
(仮称)西淀川コールドセンター (共同事業)	大阪府大阪市西淀川区中島	約5,600	2025年度	ボックス
(仮称)LOGI'Q市原 (共同事業)	千葉県市原市八幡海岸通	約10,600	2026年度	スロープ
(仮称)LOGI'Q神戸新長田	神戸市長田区駒ヶ林南町	約15,600	2026年度	スロープ
(仮称)LOGI'Q白岡III	埼玉県白岡市篠津	約22,000	2026年度	スロープ
(仮称)大江町プロジェクト (共同事業)	愛知県名古屋市港区大江町	約19,500	2027年度	スロープ

当社グループREIT/ファンド組入物件
 LOGI'Q福岡、LOGI'Q枚方、LOGI'Q白岡、LOGI'Q習志野、LOGI'Q三芳、LOGI'Q京都久御山、LOGI'Q狭山日高、LOGI'Q南砂町、LOGI'Q海老名南

土地改良事業による次世代農業・産業エリアの創出 (LOGI'Q白岡II)

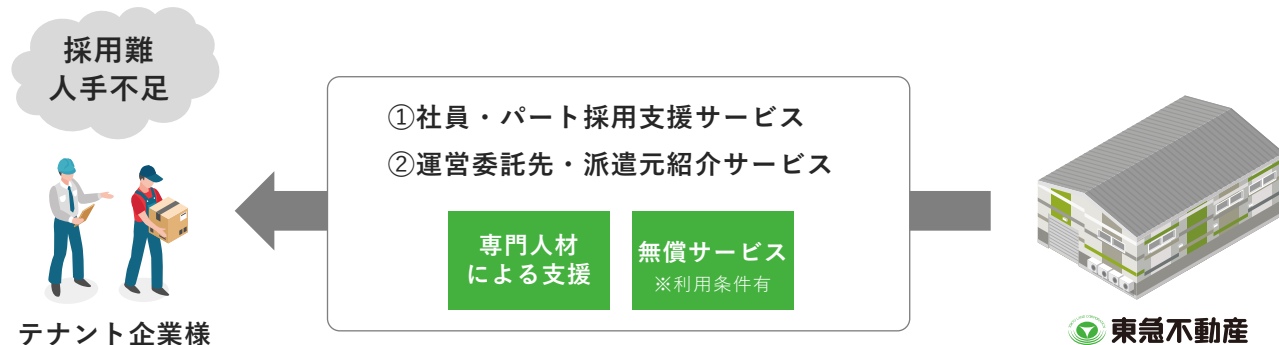
当社は、埼玉県の中東部にある白岡市篠津北東部地区において、遊休農地の解消を目指し、生産性の高い次世代型施設園芸団地の整備を図るとともに、都市的な土地需要にも計画的に対応する非農用地の創設を伴う土地改良事業に取り組んでいます。

当社は、土地改良事業地区に創設された非農用地区域において、農地転用及び開発許可を取得し、物流施設を開発いたしました。



「人材確保支援サービス」の提供を開始

グループで学生のキャリア支援業務や国内唯一の大学公認アルバイトサイトの運営等を行う、株式会社学生情報センター(ナジック)及び提携企業各社と連携し、物流業界が抱える労働力不足に関する課題の解決を目的とした「人材確保支援サービス」を、当社物流施設のテナント企業向けに提供します。



サービス	コンテンツ	対象	特徴	費用負担
社員・パート採用支援サービス	ミーティングプログラム (MTGP)	新卒	<ul style="list-style-type: none"> 学生との接点創出によるダイレクトリクルーティングサービス その他新卒向け採用支援サービスの提供も可能 ※利用回数の上限あり。上限を超えた場合は特別優待価格で利用可能。 ※MTGPを提供する学生情報センター者の支援サービスに振替も可能。	無料
	LOGI'Q公式求人サイト	求職者全般	<ul style="list-style-type: none"> 当社施設に関する求人情報を無償で掲載・拡散 採用コストや担当者様の労力を軽減 	無料
運営委託先・派遣元紹介サービス	庫内運営委託先、派遣元のご紹介	運営現場	繁忙期や拠点立ち上げ時等に物流現場経験が豊富な提携企業をご紹介	有料

ロジスティクス事業に関する今後の取り組み

ローカル5Gを活用した次世代型物流センター

倉庫内にローカル5G環境を整備し倉庫内業務のデジタル化や自動化を行う「次世代物流センター」の構築に向け、当社・東日本電信電話株式会社・株式会社PALの3社共同で実証実験等に取り組んでいます。



冷凍冷蔵倉庫

冷凍冷蔵倉庫の新築・建て替え促進に取り組むべく、業界最大手グループの株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング、JA三井リース株式会社と2020年1月に業務提携契約を締結しています。



日本初の高速道路IC直結「次世代基幹物流施設」開発計画（京都府城陽市）

深刻なトラックドライバー不足や、配送効率の高い物流ネットワークの構築等の社会課題解決をめざした施策の一環である新しい物流システムとして、ダブル連結トラックや隊列走行トラック、自動運転トラック等への対応を目指し、高速道路インターチェンジに直結した物流施設の開発を計画しています。第一弾の開発候補地である京都府城陽市において、当社は城陽東部開発有限事業責任組合、伊藤忠商事株式会社および隣地開発者である三菱地所株式会社と連携し、この開発計画への参画を検討しています。物流の高度化を促進し、より安全・快適で効率的な物流社会の実現に貢献できることを目指します。



データセンター事業

昨今、あらゆる産業分野におけるデジタル・トランスフォーメーション (DX) の進展及びIoTの急速な普及に伴い、世界的にデータ量が急増しており、国内のデータセンター (DC) 整備が不可欠な状況となっています。一方、エネルギー自給率の低い日本において、どのように安定的に環境負荷を抑えつつDCへ電力を供給するかについても解決すべき大きな課題となっています。そのような背景を受け、当社は、DCのエネルギー問題やDCの地方分散による国土強靱化等の社会課題の解決を目指し、2023年3月に株式会社ブロードバンドタワーとDC事業領域における包括的な業務連携を開始しました。更に、当社の再生可能エネルギー事業との連携により、クリーンエネルギー供給やバックアップ電源等の設備能力の確保など、グループネットワークを駆使した事業モデルをご提案します。

再生可能エネルギー100%データセンター（北海道 石狩市）

株式会社Flower Communications、北海道電力株式会社と基本合意書を締結し、2026年の開業を目指し、再生可能エネルギー100%で運営するデータセンターの計画を進めています。(想定ラック数: 1,350) 本事業は、総務省が実施する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」における、デジタルインフラ整備基金による間接補助事業に道内で唯一採択されています。

主なミッション

- 再生可能エネルギー100%で災害レジリエンスを備えたDC事業の実現
- 住民と企業に対する災害レジリエンスを備えた設備の提供
- 石狩市を中心とした地域人材の継続的な確保と育成
- 再生可能エネルギーDCを中心に市全体でバリューチェーンを形成するエコシステムの創造



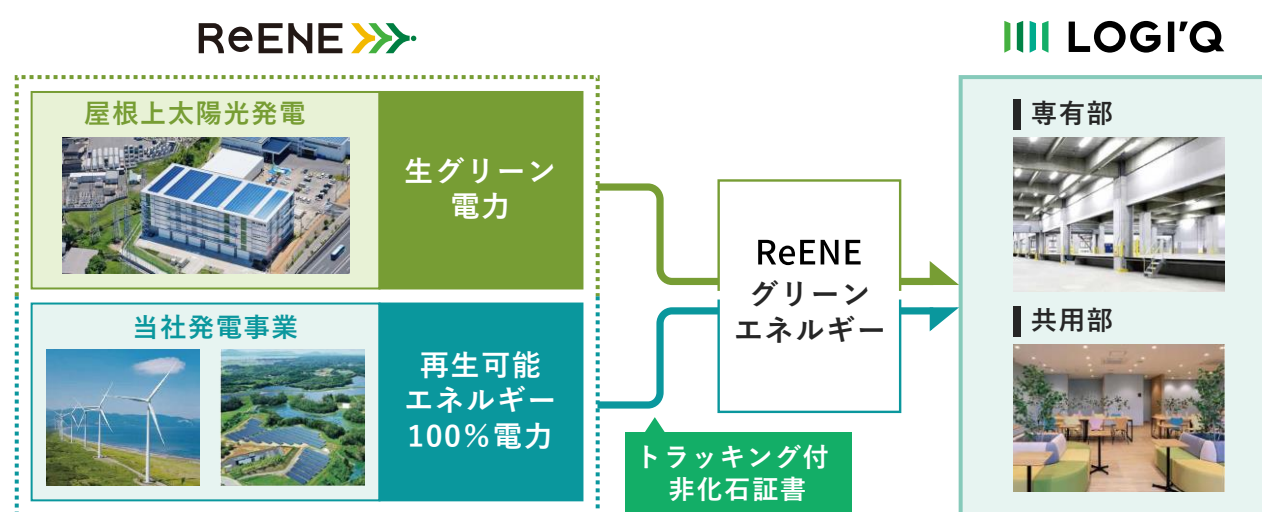
再生可能エネルギー事業とロジスティクス事業の強みを生かした取り組み

ReENE LOGI'Q



「LOGI'Q」シリーズにおいては、屋上への太陽光パネルの設置を進め、「ReENE」と強みを掛け合わせることで、環境と人に寄り添う新しい時代の物流施設を体現しています。

2024年1月に竣工した「LOGI'Q南茨木」では、屋上で発電された生グリーン電力と「ReENEグリーンエネルギー」を組み合わせ、施設の使用電力の100%再生可能エネルギー化を実現します。



LOGI'Qが提供する再生可能エネルギー電力供給サービス

LOGI'Qでは、自社の発電所を活用し、テナント企業へ再生可能エネルギー電力を供給しています。テナント企業の電気代の安定化に加え、サステナビリティの向上やBCP対策に貢献します。

POINT - ①

エネルギーの「産地」を追跡できる

発電所を追跡できる「トラッキング付非化石証書」によって、テナント企業が脱炭素戦略のソースとして活用できるように価値が保証されています。

POINT - ②

テナント様や荷主様も活用できる

トラッキング付非化石証書による再生可能エネルギーの価値は譲渡可能。テナント様はもちろん、荷主様も再生可能エネルギーとして「RE100」などに申請できます。

POINT - ③

自家発電で災害時のBCPをサポート

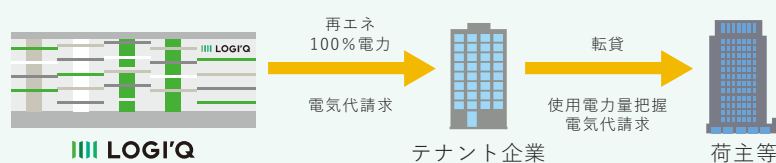
屋上の太陽光パネルで発電した電力を使用することで災害時の事業継続をサポート。さらに蓄電池への再生可能エネルギー蓄電も検討しています。※一部物件のみ

テナント企業への譲渡提供パターン



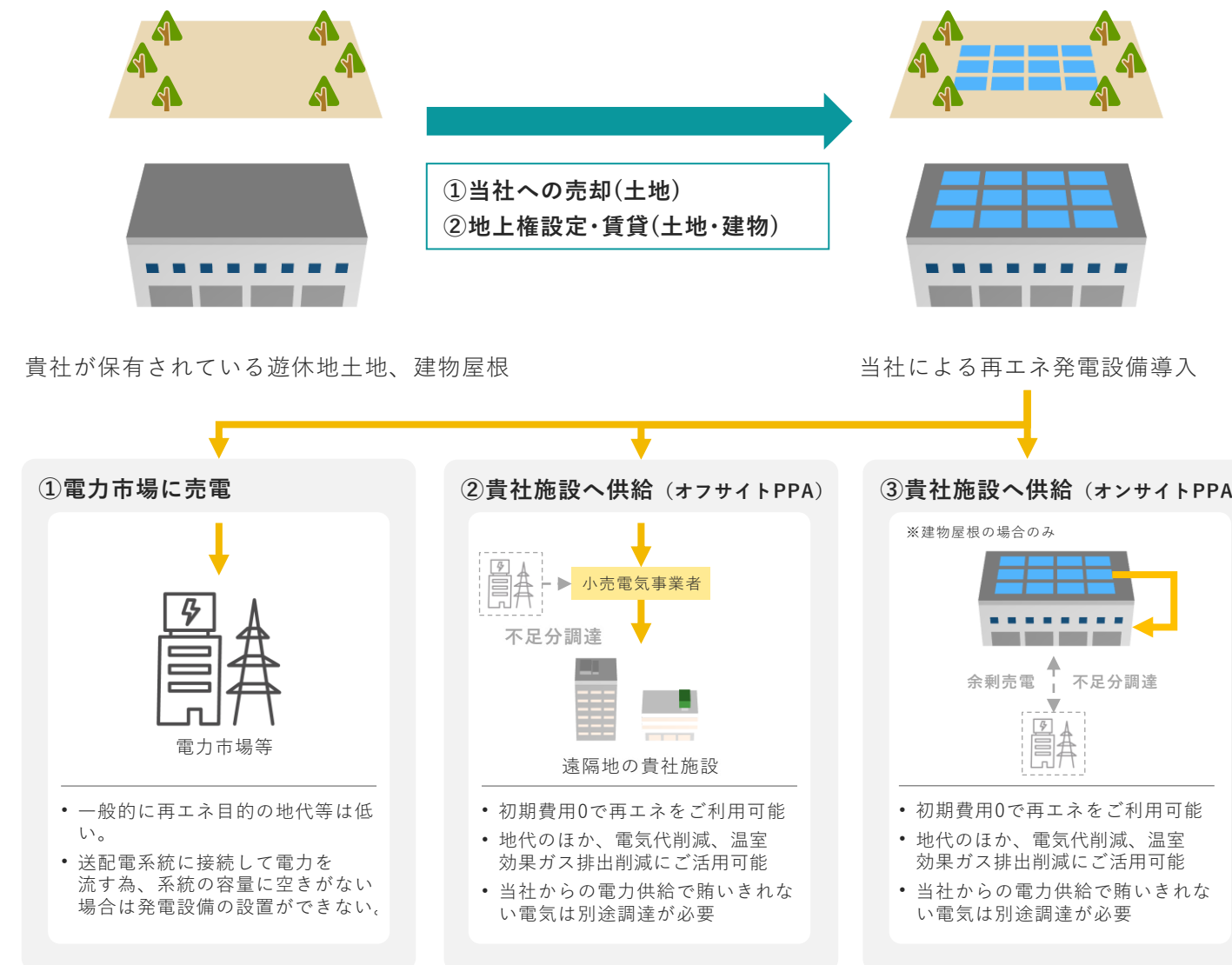
再生可能エネルギー100%電力の「価値」の譲渡提供 (RE100への申請が可能)

荷主等への譲渡提供パターン



再生可能エネルギー100%電力の「価値」の譲渡提供 (RE100への申請が可能)

法人向け再生可能エネルギー導入サービス



① 電力市場に売電



電力市場等

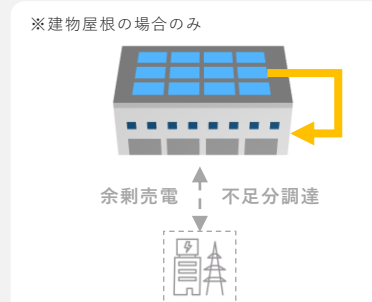
- 一般的に再生可能エネルギーの地代等は低い。
- 送配電系統に接続して電力を流す為、系統の容量に空きがない場合は発電設備の設置ができない。

② 貴社施設へ供給 (オフサイトPPA)



- 初期費用0で再生可能エネルギーをご利用可能
- 地代のほか、電気代削減、温室効果ガス排出削減にご活用可能
- 当社からの電力供給で賄いきれない電気は別途調達が必要

③ 貴社施設へ供給 (オンサイトPPA)



- 初期費用0で再生可能エネルギーをご利用可能
- 地代のほか、電気代削減、温室効果ガス排出削減にご活用可能
- 当社からの電力供給で賄いきれない電気は別途調達が必要

企業の環境経営をサポートする「リエネでんき Powered by DG」

株式会社リエネ（当社100%出資）では電力メニュー「リエネでんき Powered by DG」※の販売を開始しました。短期契約も可能なオフサイトPPA等をご提供しています。

※電力供給元：デジタルグリッド株式会社（小売電気事業者登録番号：A 0664）



3つの特徴

POINT - ①

短期契約OK

お客様の事業計画に応じて、契約期間を設定することが可能です。

POINT - ②

基本料金なし※1

ご使用量に応じた従量料金制です。

POINT - ③

電気の質を選べる

再生可能エネルギープラン※2の他、実質再生可能エネルギープラン等の環境メニューを扱っております。

※1 託送料金（送配電網の利用料金）における基本料金はご請求いたします。

※2 再生可能エネルギープラン（オフサイトPPA）の場合、夜間等の不足分電力供給は実質再生可能エネルギープランまたはスタンダードプラン（環境価値なし）をご利用いただく形となります。

なお、ご利用可能な非FIT発電所には限りがあるため、ご希望に添えない場合がございます。

詳しくはこちらへお問い合わせください。

reene_support@reene.co.jp

開発・取得条件（物件情報募集）



風力発電

陸上

- ・エ リ ア：全国の風況が良好な沿岸部及び山地（目安:地上高80m平均風速7m/s以上）
- ・敷地面積：合計1百万㎡以上（風車10基想定）
住宅地より1km程離れていることが望ましい
- ・権利形態：地上権又は所有権
- ・その他：FIT取得案件は原則として認定容量20MW以上（稼働済案件も検討可）

洋上

再生可能エネルギー海域利用法※に基づく、一般海域内の区域（北海道、東北、関東、九州等）

※海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律



太陽光発電

- ・エ リ ア：東京電力管轄エリア
- ・規 模：10,000㎡～（上限なし）
- ・権利形態：所有権、地上権、賃借権
- ・地 目：原野・雑種地
- ・その他：SPC持分売買検討可
非FIT太陽光の開発素地を募集しております。



ルーフトップ
（屋根上太陽光発電）

- ・エ リ ア：全国
- ・規 模：3,000㎡～（上限なし）
- ・権利形態：屋上賃借権
- ・その他：垂直積雪100cm以下



ソーラー
シェアリング

- ・エ リ ア：東京電力管轄エリア
- ・規 模：20,000㎡～（上限なし）
- ・権利形態：賃借権または地上権（所有権不可）
- ・地 目：農地（田・畑・牧草地）
- ・その他：接道があること

その他

蓄電所用地

- ・地熱発電、小水力発電、海外事業（主に太陽光）も検討可
- ・エ リ ア：全国
- ・規 模：4,000㎡～（上限なし）
- ・権利形態：所有権、地上権、賃借権
- ・その他：隣接する系統の空き容量があること

※各物件情報については、P21の組織図に記載の該当部署までお問合せください。



物流施設

- ・エ リ ア：首都圏（都心～圏央道）、関西圏（大阪・京都・兵庫）、中部圏、九州圏（福岡・鳥栖）、札幌、宮城、岡山、広島、沖縄等
- ・規 模：敷地面積1,500坪以上～
- ・用途地域：準住居、商業系、工業系（市街化調整区域も検討可）
- ・権利形態：所有権、借地も検討可
- ・その他：稼働案件・底地等も検討可。SPC方式（AM※/PJM受託）・共同事業も可

※グループ会社の東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社が受託



データセンター

	都心型	郊外型	再生可能エネルギー活用型
エリア	東京都内（23区内） 大阪市内	首都圏・関西圏	北海道・九州 等
規 模 （敷地面積）	500坪～	4,000坪～	4,000坪～
用途地域	二種住居～工業専用		
ハザード	要都度判断	内水・洪水・津波リスク無し、地盤安定等	
その他	特別高圧電力、光ファイバー敷設要		

物流特化型私募ファンド「LOGI'Q1 コアファンド」を組成

LOGI'Q1 コアファンドは、全国の主要物流需要エリアにおける当社物流施設を投資対象とする物流特化型私募ファンドです。同ファンドでは、CASBEE Aランク等の各種環境認証の取得、太陽光発電等再生エネルギーの活用等のESG投資基準を定めており、ESG投資を通じて持続可能な環境や社会の実現に貢献します。今後、中長期的な収益の維持・拡大に努め、資産規模1,000億円を目指します。



その他の取り組み

空港コンセッション事業

東京急行電鉄および当社を含む7社で設立した「仙台国際空港株式会社」が、国内初となる国管理空港の民営化（コンセッション方式）により2016年7月に仙台空港の運営事業を開始しました。東急グループ内外の力を結集させ、地域とともに、東北エリアの交流人口を増やし、地域経済の活性化に貢献します。



仙台空港ソーラーカーポート発電所

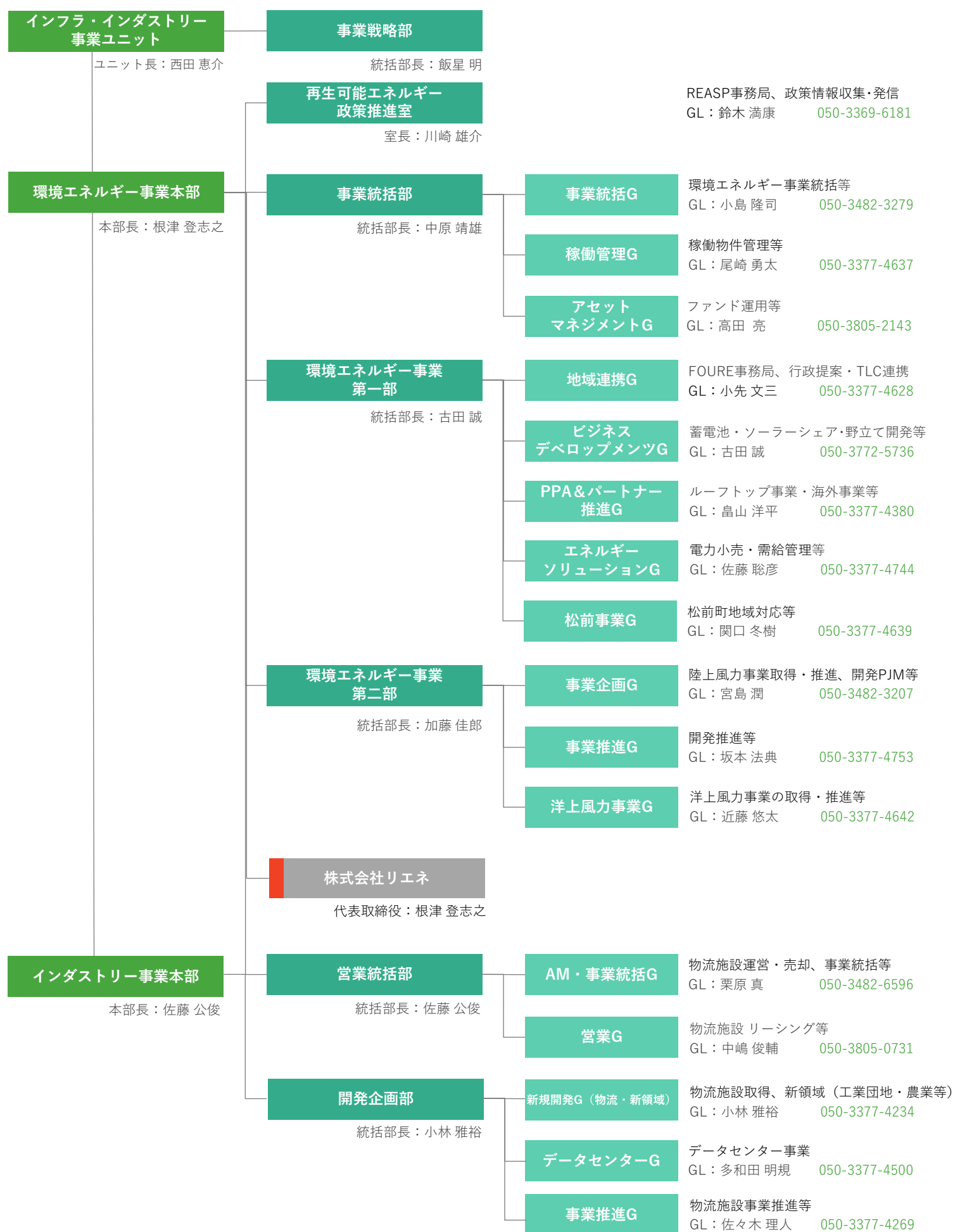
その他

不動産デベロッパーの総合力を活かし、地域・社会・環境に関わるさまざまな問題の解決につながるような新規事業を検討してまいります。



植物工場（イメージ図）

組織図・お問い合わせ先 ※2024年4月1日時点



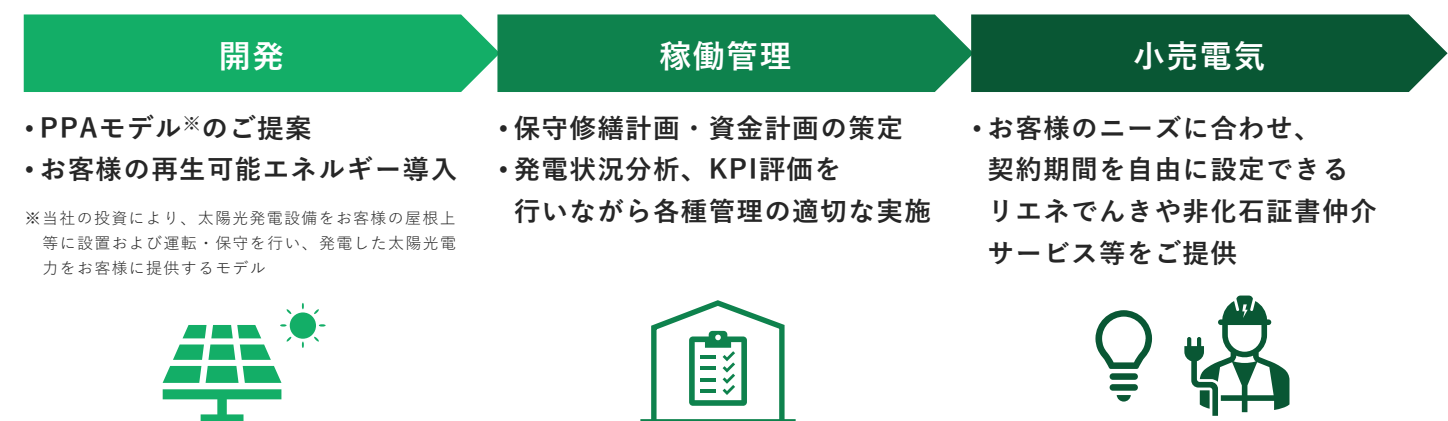
子会社・業界団体との連携



日本のエネルギー自給率の向上と地域との共生・相互発展、さらにはその先の脱炭素社会の実現を目指します。事業の最前線における再生可能エネルギーに特化したプロフェッショナル集団として、より良い社会に貢献します。当社は、株式会社リエネと連携し、発電所用地の取得から売電までを一気通貫体制で行っています。

商号	株式会社リエネ 英語名：ReENE Co.,Ltd.
設立	2021年9月1日
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ
代表者	代表取締役 根津 登志之
資本金	50,000,000円
株主	東急不動産株式会社 (100%出資)

【事業領域】



一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会
Renewable Energy Association for Sustainable Power supply (REASP)

- 2019年12月、当社を中心に設立発起し、代表理事に就任 (2022年9月末現在)
- 関係省庁との情報交換や政策提言を実施

実績：
2020年度 経済産業省主催
「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰制度検討会」の委員に就任
2021年12月 REASP VISION2050を公表

一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会
The Association for Reciprocal Revitalization of Renewable energy and Region (FOURE)

- 2021年6月、当社を中心に設立発起し、代表理事に就任 (2022年9月末現在)
- 地域と再生可能エネルギーの共創に向けたコンテンツ提供

実績：
2021年度および2022年度
環境省主催「次世代REPOSの在り方検討会」の委員に就任